

安倍首相が狙う
憲法9条改憲

行きつく先は海外で「戦争をする国」

新たに書き加えようとしている 自衛隊とは

9条1項2項はそのままにして、自衛隊を憲法に明記するだけで、「何も変わらない」と安倍首相は言います。安倍政権は、集団的自衛権（海外で他国のために戦争すること）を行使できるように、戦争法を強行成立させました。いまの自衛隊は、「海外で武力を使う」自衛隊に変えられているのです。

海外での武力行使の 歯止めがなくなる

これまで、自衛隊が海外で「殺し、殺される」ことはありませんでした。それは、自衛隊が「戦争をしない(1項)」「そのための戦力は保持しない(2項)」と定めた憲法9条の制約を受けていたからです。自衛隊を9条2項の「例外」として明記すれば、この制約は死文化します。

災害時にがんばる自衛隊から、 殺し殺される軍隊に

災害時の自衛隊のがんばりに国民は感謝しています。しかし安倍首相のねらいは、自衛隊の平和的活動を憲法に書くことではありません。海外での戦争で自衛隊員の命を危険にさらすのが改憲案です。

軍事力を否定した 憲法の性格が変わる

憲法9条があるもとの、人権や民主主義より軍事を優先することは許されません。ところが、憲法に自衛隊が書き込まれると、この原則が壊されます。水の中に墨汁が一滴落とされたように、憲法全体の性格が変わってしまいます。特定秘密保護法、戦争法、共謀罪、仕上げに憲法9条改憲で「戦争をする国」へ暴走する安倍政権。これは核兵器を違法化した世界の流れに逆行するものです。それとともに、9条を壊せば、私たちの自由や権利もふみにじられます。

沖縄で 無法な事故 続出



写真提供:琉球新報社
米軍ヘリ不時着炎上から一夜、炎上した米軍普天間飛行場所属のCH53ヘリ=2017年10月12日、沖縄県東村高江

軍事よりもいのちとくらし守って

軍事費は、2013年度4兆7540億円が2018年度には6年連続増の5兆2000億円を超える見込みです。その差4460億円にもなります。国民が求めているのは、景気対策や社会保障の充実であり、軍事費増ではありません。4400億円あれば、認可保育園の30万人増設(4000億円)で実現ができます。また、生活保護費の削減1600億円や診療報酬や介護報酬の引き下げ1300億円(2018年度予定)などを実施しなくてもすみます。事故が心配される最新鋭戦闘機F35A、垂直離着陸機オスプレイなどのために、税金を使うのではなく、憲法25条で規定されている社会保障の充実こそめざすべきです。

